

所長の直言

TPPの「漂流」「頓挫」は、^レ万歳三唱^シか？

―後門の虎^ニ日米FTA、そして「口約束」「紳士協定」など―

一般社団法人 北海道地域農業研究所

所長 飯澤 理一郎

トランプ大統領の誕生と

TPPからの「永久」離脱

トランプ氏がアメリカ大統領に就任して二カ月余が過ぎた。各種世論調査や新聞各紙の下馬評をあっさりひっくり返しての、劇的な^レ驚きの^レ勝利であった。獲得した選挙人はクリントン氏の二二二一に対して三〇六と七四、三二%も上回ったから、^レ圧勝[、]と言っても良い。

こつした予想だになかった結果は、なぜ生まれたのであるつか。多くのメディアは、中部での^レ地滑りの^レ勝利を、

その大きな要因として指摘する。中部と言えばT型フォードの生誕地・自動車産業のメッカ・デトロイトを上げるまでもなく、その昔、アメリカの重化学工業の^レ一大集積地[、]^レ聖地[、]であった。しかしデトロイト市の財政破綻に象徴されるように、その後、重化学工業は後退・衰退し、今や^レラスト・ベルト[、]錆び付いた地帯とも呼ばれるようになったのである。

フランスの家族人類学者エマニュエル・トッド氏は二〇〇二年の著作『帝国以後』で次のように言つ。「世界が民主

主義を発見し、…アメリカなしてやっていくすべを学びつつあるその時、アメリカの方は…経済的に世界なしではやって行けないことを発見しつつある」と。何のことはない。アメリカが金科玉条の如く振りかざす^レ民主主義[、]や^レ自由[、]を世界が我が物として身につけつつあるときに、アメリカは反対に^レ物的生産力[、]を急速に失い、自国民の生活を支える物品の生産能力を急速に失いつつあることを端的に指摘したのである。

^レラスト・ベルト[、]はその象徴と言える。稼働しない工場群はやがて朽ち落ち、

廃墟と化す。しかし、そればかりではない。そこで働いていた人々は職を失い、慣れない職・住居に転じることを余儀なくされ、更に、いわゆる「中流層」から脱落する恐れに苛まれる危険性すら否定できない。こうした不満・鬱積・不安が「アメリカ・ファースト」を掲げ、「メキシコとの壁」「TPP離脱・NAFTA見直し」「移民排斥」などを掲げるトランプ氏に大挙、流れたと考えられるのである。

トランプ氏は就任後、不穏当な発言で反発をかうケースがあったとは言え、FTA・EPAに対する行動には素早いものがあった。就任四日後、「最悪の協定」としていたTPPからの「永久離脱」の大統領令に署名し、また時を同じくしてメキシコとのNAFTA再交渉をスタートしている。アメリカの離脱によって「六カ国以上かつ域内GDPの八五%以上の批准」を発効条件としていたTPPは「漂流」どころか、完全な「破綻」破滅状態に陥ったと評せざるをえない。

トランプ・クリントン両陣営とも反対の中、急いでの国会承認

署名はしたもののTPP発効は、昨夏頃から薄氷を踏むような状態であった。トランプ氏は当初から、クリントン氏も夏頃までにはTPPへの反対姿勢を鮮明にしていたからである。残るはオバマ大統領のレームダック期の承認などもさやかれていた。

しかし、安倍政権は成長戦略の唯一の「柱」とも言っただけに、がむしゃらに国会承認へと突き進んでいく。途中、就任前のトランプ氏をトランプ・タワーに訪ね、「再交渉拒否の姿勢を伝え、TPP重要性を訴え翻意を促した」とされる。会談での反応がどうであったか、我々は残念ながら寡聞にして聞かない。TPP関連法案の審議は一〇月一四日、衆議院TPP特別委員会で幕が切って落とされ、十一月一〇日には衆議院で可決成立し参議院に送られた。そして十二月

九日に参議院で可決され、成立した。TPP関連法案の正式名称は「TPPの締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」であり、TPP承認案を筆頭に牛・豚・マルキンに関する法律や、「糖価調整法」（加糖調整品の対象化）、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」（地理的表示）、更に著作権法、商標法、特許法、独禁法などの改正案をも含んでいる。これだけの法案を審議するのに、衆議院で二〇日ほど、参議院で三〇日弱は果たして十分であったか。疑問なしとはしえない。そのせいもあってか、いかに首相が「国民の前で丁寧に説明を尽くすこと」が重要と繰り返し返しても、一向に腑に落ちないのである。

日米FTAよりも 紳士協定、口約束、かも？

「国家百年の計。日本の成長や国民の豊かさにつなげていきたい」（協定署名を

受けての安倍首相」と期待していたTPPはあっけなくお蔵入りとなった。行き過ぎと思わざるをえないほどの譲歩をし

ようやくにしてまとめ上げ、国内関連対策も策定し関係者に安堵感を与えようとしたにも拘わらず、である。TPPからの「永久離脱」の通知を受けた菅官房長官の「米国が原署名国であること自体は変わりない。腰を据えてしっかりと理解を求めていきたい」との言には無念さ・挫折感が滲み出ているような気がしてならない。

例えば、安倍首相が当初打ち出した三本の矢のうち、財政出動と異次元金融緩和は大胆に行ったものの、なかなか経済は成長軌道に乗らず、今一どころか、国民所得はこの間実質マイナス五・一%なのである。デフレ克服もままならず、もはや内需・国内に頼っているわけにはいかない。頼みの綱は「外需・貿易」にあり、とでも言わんばかりに、日EU EPPAやRCEP交渉に力を入れ始め、また「再交渉はない」と繰り返してきた安倍首相

の姿勢も大きく変わりつつあるように思えて仕方がない。

二月の安倍・トランプ首脳会談では「日米経済対話」の立ち上げで合意し、徐々に「二カ国協議も排除しない」「決して恐れているわけではない。日本の国益になるのであればいいし、国益にならないものであれば進めない」と国会で答弁するに至っている。「国益」。どこかで聞いた言葉であるがTPP協定を見る限り「国」ではなく「酷」だったような気がしてならないのはわれわれだけだろうか。

さて、もし、日米二国間交渉となった場合、どんな展開になるのだろうか。表は日米通商交渉の歴史を示したものである。大相撲風に言えば「一発の突っ張り」で日本は土俵外」とでも言いたくなるように、「自主規制」や協議・対話開始

日米通商交渉の歴史	
1972年	繊維交渉調印。日本が繊維製品の対米輸出を自主規制
78年	牛肉・オレンジ第1次交渉、輸入数量の合意
81年	日本が自動車の対米輸出を自主規制
84年	牛肉・オレンジ第2次交渉、輸入数量拡大で合意
88年	牛肉・オレンジ第3次交渉、輸入割り当てを撤廃、段階的関税引き下げで最終合意
89年	貿易不均衡解消へ日米構造協議開始。取引慣行の見直しなど
93年	日米包括経済協議開始。簡易保険の縮小、板ガラスの市場開放など
97年	日米規制緩和協議開始
2001年	成長のための日米経済パートナーシップ開始
10年	日米経済調和对話開始
13年	TPP交渉参加。自動車や非関税措置に関する並行交渉開始
15年	TPP交渉の大筋合意で、米国向け7万t米輸入枠、牛肉関税引き下げ日米並行交渉も合意

【日本農業新聞】2017年2月17日

の文字が並ぶ。自主規制や協議・対話を重ねながら、わが国は何を勝ち取ったのであろうか。失ったものは数限りなく思い出せても、残念ながら得たものを即座に思い浮かべることが出来ない。

「アメリカ・ファースト」を掲げ、「製造業・雇用を取り戻す」と叫ぶトランプ政権との「経済対話」が同じことの繰り返しにならないと誰が言えるだろうか。FTAへの動きはもちろん、それ以上に「経済対話」、そこでのいわゆる「紳士協定」「約束」の動向をも大いに注視して行かなければならないのである。